

令和7年度事業報告

I 事業概要

高度な技術力を有する公益財団法人として「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「躍動する兵庫」の実現に向け、「安全・安心の確保」、「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、デジタル技術やデータを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

1 建設事業支援

トンネル、橋梁等の大規模・特殊工事や水門・防潮堤の津波・高潮対策工事、排水機場・橋梁等の老朽化に伴う改築・更新工事、営繕・機械設備工事の設計・積算・工事監理を行った。

また、市町の橋梁定期点検「地域一括発注」の実施や損傷橋梁の経過観察を行う「ひょうご橋守隊」の活動を支援するとともに、市町職員による橋梁直営点検への支援を行った。

2 上下水道支援

県から、流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の維持管理業務を受託し、効率的で安定した維持管理を行った。

市町の公共下水道事業については、建設・改築や生活排水処理の効率化に係る設計・工事監理業務等を支援した。

市町の水道事業についても、老朽施設の改築に係る設計・積算・工事監理の支援を行うとともに、広域連携にかかる協議会への参画や小規模水道事業体向けの勉強会を実施した。

3 まちづくり支援

土地区画整理事業について、これまでの知識、経験と技術を活かし、事業の立ち上げから完了までの調査・計画作成・設計業務を行った。

さらに、市町が住民と協働で行うまちづくりに対して、アドバイザーやコンサルタントを活用して支援を行う「まちアップ支援事業」を推進した。

また、良好な景観形成の推進を図るため、修景助成事業・専門家派遣事業等を実施した。

4 埋蔵文化財調査

県教育委員会からの受託による発掘調査や出土品整理等の業務に取り組むとともに、市町が実施する埋蔵文化財調査の円滑な運営を支援するため、担当職員を対象とした実務研修の実施や現場監理及び出土品整理業務の受託を行った。

また、現地説明会や調査成果の展示等、埋蔵文化財の公開・活用を図った。

5 技術者育成

県・市町職員の研修に、実務に即した実習・演習を積極的に導入するとともに、ベテラン職員の学び直しを促進する「技術公務員キャリア活用研修」を試行した。

また、受講者の利便性向上と研修事務の効率化を図るため、手続きの一元化・オンライン化に加え、受講履歴が確認できる「研修管理システム」を導入した。

以上のような事業を行った結果、令和7年度収支決算は、経常収益182億39百万円、経常費用等183億23百万円となり、当期一般正味財産額では84百万円の減となった。

事業体系

高度な技術力を有する公益財団法人として 兵庫の社会基盤整備を総合的に支援する

～ 効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現 ～

建設事業支援

- 大規模・特殊工事、営繕工事等の設計・積算・工事監理 【収】
(新規) 公共建築工事の包括支援業務の創設
- インフラ老朽化対策 【収】
【公1】
- 防災・減災対策、災害復旧工事 【収】

上下水道支援

- 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理 【公2】
- 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発 【収】
【公2】
- 下水道排水設備工事責任技術者資格試験 【公4】
- 水道施設の改築・統廃合支援 【収】

まちづくり支援

- 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画 【収】
- 住民主体のまちづくりへの専門家派遣 【公3】
- 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成 【公3】

埋蔵文化財調査

- 開発に伴う発掘調査 【収】
- 出土品整理 【収】
- 埋蔵文化財の公開と活用 【収】

技術者育成

- 技術情報の管理・提供、新技術の導入 【公1】
(拡充) DXの積極的な推進 (AI導入の推進等)
- 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習 【公1】
【収】
- 技術公務員の階層別・専門分野別研修等 【公1】
【収】
(新規) 新たな研修管理システムの導入

公益目的事業会計 社会基盤整備支援事業【公1】

流域下水道維持管理事業【公2】

県民まちづくり活動支援事業【公3】

排水設備責任技術者資格試験等事業【公4】

収益事業等会計

【収】

Ⅱ 事業報告

1 建設事業支援

(1) 大規模・特殊工事、営繕工事等の設計・積算・工事監理【収】

ア 県事業

県が実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

- 積算業務：(国)178号竹野道路トンネル建設工事
(国)178号浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事
(一)竹田川第5統合井堰下部工改築工事
(一)山根川下流井堰及び操作室工事 等
104件 (118件) ※ (斜体)はR6年度実績
- 工事監理業務：津門川地下貯留管他整備工事
引原ダム再生事業関連工事
(国)429号榎峠バイパストンネル建設工事
(国)178号浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事 等
101件 (118件) ※ (斜体)はR6年度実績



浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事



津門川地下貯留管他整備工事

- 設計・その他：(国)178号浜坂道路Ⅱ期トンネル建設工事 総合評価支援 業務 等
11件 (10件)

イ 市町事業

市町が実施する公共工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

- 積算業務：(市)大榎列古長田線 橋梁下部工事《南あわじ市》等
15件 (15件)
- 工事監理業務：(都)神吉中津線 橋梁上部工事《加古川市》等
17件 (15件)
- 設計・その他：(町)209号線 松尾橋 橋梁補修設計支援《福崎町》等
49件 (44件)

ウ 公共建築工事の包括支援業務（R7年度新規）

市町が実施する公共建築工事の技術相談、専門家派遣等を実施した。

- (都)荒川線 JR アンダー排水施設に関する助言等《姫路市》
1件 (一)

(2) インフラ老朽化対策【収】（イ②は【公1】）

ア 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取組を支援するため、猪名川町の橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、諭鶴羽ダムや湊排水機場などの老朽化対策工事に係る業務を受託した。

イ 市町橋梁の老朽化対策支援

① 橋梁定期点検（地域一括発注）業務

市町の管理橋梁（神戸市を除く40市町で約20,000橋）については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターにおいて、AI等の活用も試行しながら市町間でバラツキのない統一的尺度により行った。

・尼崎市、高砂市 等

32市町 4,524橋（15市町 1,714橋）



橋梁点検車による点検状況（洲本市潮橋） 「ひょうご橋守隊」活動状況（丹波篠山市奥山上橋）

② 「ひょうご橋守隊」による経過観察【公1】

橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県等職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁を無償で経過観察する活動を引き続き支援した。

・三木市、新温泉町 等

13市町 75橋（20市町 143橋）

③ 市町橋梁直営点検への支援

市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレット「らくらく点検システム」を活用した点検支援業務の受託や体験講習会の開催により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

・豊岡市、神河町 等

4市町 45橋（5市町 101橋）

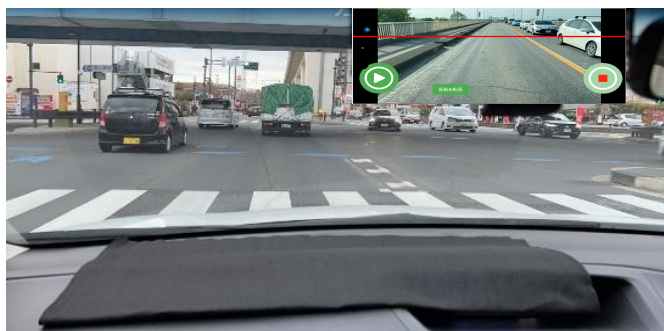
ウ インフラメンテナンスの拠点としての支援

① データセンターとしての支援

市町橋梁の諸元、点検結果や補修履歴等を時系列で整理するとともに、舗装・トンネル点検結果を加えた施設台帳「市町道路施設管理データシステム」を管理・運営し、インターネットでデータを提供することで市町道路施設の維持管理を支援した。

② 先進技術を導入した試行

路面性状調査において、従来の路面性状調査車に代わりスマートフォンを使った新たな調査技術の開発が進んでいることから、調査手法の有効性の確認と将来の導入可能性を検討するため新技術を試行した。



路面性状調査状況（イメージ）

(3) 防災・減災対策、災害復旧工事【収】

地震、津波、高潮対策について、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、橋梁耐震対策（国道250号思案橋）等の積算・工事監理業務を受託した。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（（砂）大山上谷川）等の工事監理業務を受託した。

表1-1 建設事業支援受託業務集計表（単位：千円）

	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	104	308,268	101	687,288	11	51,959	216	1,047,515
市町	15	32,370	17	82,558	50	1,336,143	82	1,451,071
合計	119	340,638	118	769,846	61	1,388,102	298	2,498,586
(参考) R6年度	133	393,583	133	870,318	54	780,336	320	1,981,237

2 上下水道支援

(1) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理【公2】

県が実施する流域下水道と流域下水汚泥処理施設の維持管理を受託し、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を支援した。

包括的民間委託による民間事業者の創意工夫を活かすなど、効率的で安定した維持管理に努めた。

ア 流域下水道事業に係る維持管理

県は、広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域の中で、特に水質保全が必要な水域にある武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、流域下水道事業を展開している。

当事業を支援するため、武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の6処理区に係る維持管理業務を受託した。

(猪名川は管渠のみ)

- ・処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・幹線管渠の管理



武庫川上流浄化センター

表2-1 流域下水道事業の概要

(令和7年度末)

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	処理能力 (千m ³ /日)	日平均 処理水量 (千m ³ /日)		受託金額 (百万円)	
					R7年度	(参考) R6年度	R7年度	(参考) R6年度
武庫川	上流	神戸市、西宮市、三田市	188.1	100.0	64.1	66.4	810	735
	下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	611.9	357.0	250.4	262.9	2,287	2,274
加古川	上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	246.9	108.0	75.0	77.8	1,788	1,649
	下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	342.2	159.9	111.4	118.2	2,063	2,057
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市、たつの市、太子町	177.7	106.8	75.3	81.4	1,049	1,193
猪名川	原田	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	341.3	190.8	160.0	163.0	22	53
合計		17市4町	1,908.1	1,022.5	736.2	769.7	8,019	7,961

※処理人口は令和6年度末値

イ 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

県は、阪神・播磨地域の下水汚泥を一括処理・処分する流域下水汚泥処理事業を展開している。

当事業を支援するため、兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・ 処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 送泥管の管理



兵庫東スラッジセンター

表2-2 流域下水汚泥処理事業の概要

(令和7年度末)

名 称	関係市町等	処理人口 (千人)	処理能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)		受託金額 (百万円)	
				R7年度	(参考) R6年度	R7年度	(参考) R6年度
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、尼崎市、西宮市、芦屋市	1,467.8	600	338.8	326.2	3,261	2,909
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、たつの市、太子町	569.6	490	219.2	222.3	3,351	3,503
合 計	3流域下水道、5市1町	2,037.4	1,090	558.0	548.5	6,612	6,412

※処理人口は令和6年度末値

(2) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発【収】 (ウのみ【公2】)

ア 公共下水道事業の建設・改築支援

① 建設支援

市町が実施する公共下水道建設事業の設計・積算・工事監理業務を受託し、建設を支援した。

- ・ 設 計 有年汚水幹線実施設計業務《赤穂市》等
- ・ 工事監理 松帆湊汚水管渠布設工事《南あわじ市》等



松帆湊汚水管渠布設工事

② 改築支援

市町が実施する公共下水道施設の老朽化対策事業を支援するため、機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

- ・ 設 計 浜坂浄化センター耐水化実施設計業務《新温泉町》等
- ・ 工事監理 温泉中央浄化センター監視装置改築工事《香美町》等



温泉中央浄化センター
監視装置改築工事

イ 生活排水処理の効率化の支援

① 統廃合等の支援

市町が実施する処理場統廃合の設計・積算・工事監理業務等を受託し、生活排水処理の効率化を支援した。

- ・ 設 計 下鴨川処理場統廃合設計支援業務《加東市》等
- ・ 工事監理 上月処理区統廃合管渠布設工事《佐用町》等



マンホールポンプ制御盤設置
(上月処理区統廃合)



管路接続工事
(大山処理区・神崎第一処理区)

② 維持管理の支援

市町が管理する生活排水処理施設の水質検査業務を受託し、一括発注することにより、効率的な維持管理を支援した。

また、国による官民連携(PPP/PFI)の推進を踏まえ、包括的民間委託の経験を活かし、市町におけるウォーターPPP導入可能性調査業務に関わった。

- ・ 共同水質検査《豊岡市、三田市、赤穂市、太子町、新温泉町、市川町》
- ・ ウォーターPPP導入可能性調査《三木市》

表2-3 公共下水道施設の建設等受託業務集計表 (単位：千円)

	公共下水道事業				効率化支援等		合 計	
	建設支援		改築支援					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R7年度	16	81,550	7	9,823	16	35,609	39	126,982
(参考) R6年度	21	68,143	7	15,145	16	48,597	44	131,885

※件数は、繰越業務を含む

ウ 下水道知識の普及啓発【公2】

下水道の役割、効果等について広くPRするため、流域下水道の全5箇所浄化センターにおいて小学生親子等を対象とした施設見学会を開催(5月～9月：計237名)した。また小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやるウィーク」の積極的な受け入れ(計12名)などを行った。



施設見学会(揖保川浄化センター)

(3) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験【公4】

市町との協定に基づき、下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施した。更新講習については、技術者講習システムを使用し、市町担当者の業務量軽減と受講者の利便性向上を図った。

表2-4 責任技術者試験集計表

	受験者数	合格者数
R7年度	165	67
(参考)R6年度	190	92

表2-5 更新、受験講習受講者集計表

講習名	更新講習	受験講習
R7年度	491	122
(参考) R6年度	2,631	139

(4) 水道施設の改築・統廃合支援【収】

ア 改築・統廃合の支援

市町が実施する水道施設の老朽化対策事業を支援するため、改築に係る計画の策定や機械・電気設備等の改築工事の設計・積算・工事監理業務を受託し、計画的な改築を支援した。

また、水道法の省令改正による「重要な管路に設置された水管橋の5年毎点検の義務化(R6.4～)」を受け、水管橋の構造等に応じた点検業務の支援メニューを用意し、市町における水管橋の老朽化対策の相談に応じた。

- ・ 設 計 八反田水管橋補修耐震化工事監督員支援《福崎町》等
- ・ 積 算 福留幸竹低区配水幹線布設替工事積算《加古川市》
- ・ 工事監理 上田浄水場活性炭ろ過機増設・改築工事《淡路広域水道企業団》



上田浄水場（淡路広域水道企業団）

表2-6 水道事業受託業務集計表

（単位：千円）

	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R7年度	2	4,945	4	61,698	3	3,786	9	70,429
(参考) R6年度	1	3,766	4	27,790	3	4,241	8	35,797

※件数は、繰越業務を含む

イ 広域連携等の支援

水需要の減少、施設の老朽化、専門職員の不足などの課題に対応するため県が策定した「兵庫県水道広域化推進プラン」に基づき、県が開催する広域連携等推進会議や地域別協議会において、センターとしての広域連携に向けた支援メニューについて周知を行った。

また、水道経営が厳しい但馬丹波地域の小規模水道事業体を対象に維持管理の工夫に関する全国事例を学ぶための勉強会を実施した。

3 まちづくり支援

(1) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画【収】

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

ア 都市計画及び土地区画整理事業への支援

① 都市計画への支援

令和7年度は、受託業務はなかった。

② 土地区画整理事業への支援

令和7年度は、国の補助金限度額を見直すため事業管理として実施計画変更図書の作成を明石市より受託した。

また、換地関係業務についても同様に市及び土地区画整理組合から受託した。

・事業管理業務

明石市大久保駅前地区 等 3件

・換地関係業務

赤穂市野中・砂子地区 等 2件



明石市大久保駅前地区

表3-1 都市計画及び土地区画整理業務の受託実績

(単位:千円)

	都市計画等		調査計画		事業管理		換地		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	2	13,453	1	473	3	13,926
組合等	—	—	—	—	1	2,189	1	3,355	2	5,544
合計	—	—	—	—	3	15,642	2	3,828	5	19,470
(参考) R6年度	—	—	—	—	1	3,971	2	5,423	3	9,394

(2) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣【公3】

ア まちアップ支援事業

住民と市町が協働で行うまちづくりへの支援について、市町からの要望に応えるため、引き続き専門家のコーディネートや派遣計画を市町と協議調整を図った上で、アドバイザーやコンサルタントの派遣事業を実施した。

表3-2 まちアップ支援事業実績

(単位:千円)

事業名		件数	事業費	(参考) R6年度	
				件数	事業費
専門家派遣	アドバイザー派遣	9	2,230	8	1,890
	コンサルタント派遣	1	1,980	1	946
合計		10	4,210	9	2,836

イ まちづくり専門家会議

専門家派遣による市町のまちづくり支援をさらに充実したものにするため、市町職員が参画する専門家会議を開催し、市町職員が専門家の取組について理解を深める場、情報交換の場を提供した。



まちづくり専門家会議

(3) 修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成【公3】

ア 景観形成支援事業

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣の支援を行った。また、大火により被災した丹波篠山市山内町地区及び5月に発生した城崎温泉地区南上(みなみかみ)地区等について引き続き復興再建住宅への修景に係る支援を行った。

- ・ 修景助成事業（歴史的景観形成建築物修景助成 等）
- ・ 専門家派遣事業（景観アドバイザー派遣、景観まちづくりコンサルタント派遣）
- ・ 景観支障建築物等除却・改修助成事業

また、制度の活用促進のため、これまでに助成基準の見直しや手引き書を作成するとともに交付申請書類のデジタル化による手続きの合理化やリーフレットの作成などを行った。今後も事務改善などに取り組み、継続して景観形成支援の活用促進に努める。

表3-3 景観形成支援事業実績

(単位:千円)

事業名		件数	事業費
修景助成	歴史的景観形成建築物等修景助成	16 (15)	15,062 (10,916)
	一般建築物等修景助成	1 (－)	137 (－)
	景観形成重点区域修景助成	2 (1)	1,299 (100)
	景観形成重要建造物等修景助成	7 (13)	7,783 (17,033)
	小計	26 (29)	24,281 (28,049)
専門家派遣	景観アドバイザー派遣	17 (10)	3,090 (1,170)
	景観まちづくりコンサルタント派遣	－ (－)	－ (－)
	小計	17 (10)	3,090 (1,170)
景観支障建築物除却・改修助成事業		－ (1)	－ (2,333)
支援額合計		43 (40)	27,371 (31,552)

(斜体) はR6年度実績

修景助成事業の事例

【篠山城下町地区】



修景前



修景後

【城崎温泉地区】



修景前



修景後

イ 人材育成

景観アドバイザーバンクの運営を継続し、次世代を担う若手人材の育成と専門家の登録を行った。

また、修景事例等報告会を開催し、登録専門家と市町担当者で実施事例の共有を図った。



修景事例等派遣報告会

4 埋蔵文化財調査

(1) 開発に伴う発掘調査【収】

ア 県教育委員会からの受託

国、県等が実施する社会基盤整備事業について、文化財保護と開発との調和を図りつつ円滑に推進するため、県教育委員会からの受託により、開発事業により現状保存できない遺跡について、発掘調査を実施した。

表4-1 受託実績

事業者	事業名等	R7年度	(参考) R6年度
国	一般国道483号豊岡道路Ⅱ期 [堂ヶ坪遺跡(豊岡市)]	1件	0件
県	一般国道429号小野交差点改良事業 [生野代官所関連遺跡(朝来市)] 等	5件	4件
NEXCO		0件	1件
市町	令和7年度加東市滝野地域小中一貫校建設工事 [下滝野・奥瀬遺跡(加東市)]	1件	0件
合 計		7件	5件

イ 市町の支援

市町が実施する開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託し、市町からの支援要望に柔軟に対応するとともに、経験の浅い市町職員に対する現場実務研修等を行うこととしていたが、令和7年度は実績なし。

表4-2 支援実績

支援内容等	R7年度	(参考) R6年度
発掘調査支援	0件	0件
現場実務研修	0件	1件



自立型ポールによる写真撮影
(加東市下滝野・奥瀬遺跡)



縄文時代のドングリが出土した穴（同左）

(2) 出土品整理【収】

ア 県教育委員会からの受託

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を行うとともに、調査成果をとりまとめた文化財調査報告書の作成等、出土品整理を実施した。

また、発掘調査・出土品整理作業のデジタル化の技術検証を進め、全ての工程における精度の向上と作業の効率化を図った。

表4-3 受託実績

事業者	事業名等	R7年度	(参考) R6年度
国	一般国道175号西脇北バイパス事業 〔上戸田遺跡(西脇市)〕等	6件	9件
県	県道加古川小野線(東播磨道北工区) 〔池尻東山遺跡・市場南1号墳(小野市)〕等	9件	7件
NEXCO	一般国道2号(第二神明道路)建設事業 〔玉津田中遺跡(神戸市)〕等	2件	2件
市町	中播都市計画道路事業3.4.138号四ツ池線 〔才村遺跡(姫路市)〕	1件	2件
合 計		18件	20件

イ 市町の支援

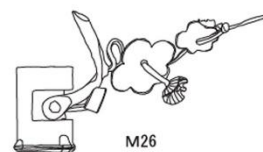
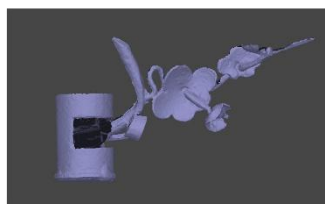
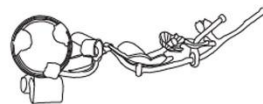
多種多様な各市町の支援ニーズに基づき、出土品整理作業について作業の受託や、センターが使用している分析機器を活用した遺物保存に関する技術支援・研修等を実施した。

表4-4 支援実績

市町	実施日	参加者	支援内容等
神戸市 等	9/9	10人	数値標高データの文化財への活用



保存処理作業(土器接合)



3次元モデル作成(画像処理)による
出土品図化のデジタル化

表4-5 発掘調査・出土品整理受託業務集計表（県受託、市町支援）（単位：千円）

	発掘調査		出土品整理		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国	1件	58,228	6件	68,863	9件	127,091
県	5件	136,094	9件	209,009	11件	345,103
NEXCO	0件		2件	57,725	3件	57,725
市町	1件	132,189	1件	5,345	2件	137,534
合 計	7件	326,511	18件	340,942	25件	667,453
(参考) R 6年度実績	5件	236,527	20件	320,102	25件	556,629

(3) 埋蔵文化財の公開と活用【収】

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会を開催した。

表4-6 現地説明会等

遺跡名	実施日	参加者	備考
生野代官所関連遺跡（朝来市）	8/2	94 人	現地説明会 一般対象
下滝野・奥瀬遺跡（加東市）	10/10	110 人	現地説明会 滝野中学校 1 年生
下滝野・奥瀬遺跡（加東市）	10/11	180 人	現地説明会 一般対象
柏原藩陣屋跡（丹波市）	1/10	123 人	現地説明会 一般対象
西脇城跡（西脇市）	2/15	55 人	成果報告会 一般対象

発掘した遺構、出土品の解説を行うとともに、説明会終了後、県立考古博物館等で出土品や写真等を用いた調査成果の速報展示(考古博企画展)や発掘調査速報会を開催し、最新の調査成果を発表した。

日 時：令和7年7月26日

場 所：兵庫県立考古博物館（講堂）

参加者数：78人

また発掘調査事業への理解と文化財保護への関心を高めるため、県民を対象として、発掘現場における、発掘や遺物の洗浄を体験する遺跡発掘体験を開催したほか、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行した。



発掘調査速報会（塚口山廻遺跡等）



現地説明会（生野代官所関連遺跡）



現地説明会（下滝野・奥瀬遺跡）



現地説明会（柏原藩陣屋跡）



**出前授業 丹波市立崇広小学校
（柏原藩陣屋跡）**



成果報告会（西脇城跡）

5 技術者育成

(1) 技術情報の管理・提供【公1】

ア 積算共同利用システムの運営等

① 積算共同利用システム

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため、県、市町等が共同で利用している「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理及び積算基準データの作成・提供を行った。また、新システムの構築作業を完了し、計画通り令和8年度から運用を開始した。

② 社会基盤施設総合管理システム

社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うため、県が運営する「社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援した。

登録件数：2,629件（1,715件）

※（斜体）はR6年度実績

③ ひょうごの土木技術活用システム

県内で開発された技術の育成を目的に県が運用する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援した。

登録件数：11件（40件）

イ 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターの有する技術力や情報を活用して適切に助言を行うとともに、必要に応じて7名の学識者からなるセンター技術顧問に専門的な指導や助言を求めた。

・橋梁の補修対策等に関する技術的助言：洲本市、宝塚市 等 5回（8回）

ウ 技術総合相談窓口の運営

県・市町からの各種相談を一元的に受け付ける技術相談窓口として、A Iを活用した「ワンストップ相談窓口」を運営し、円滑な業務遂行を支援した。

問合せ件数：228件（234件）

エ 技術情報誌の発行等による広報

社会基盤整備事業の紹介や建設技術、上下水道、まちづくり、埋蔵文化財発掘調査等に関する技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を令和8年1月に発行した。また、県の洲本土木事務所と連携して建設業の魅力と役割を発信するインフラツアーを令和7年8月に開催した。

(2) 新技術の導入【公1】

ア 新技術の導入によるDXの推進

業務の生産性向上等を図るため、スマートフォンを活用した「新技術路面性状調査」、オンラインで受講手続きを一元化できる「研修管理システム」に加え、A Iを搭載したシステム（「橋梁点検（評価）システム」、「建設事業支援ツール」、「ワンストップ相談窓口回答システム」）の構築など、最新のデジタル技術を活用してDXを推進した。

イ 新技術の調査・研究

インフラを取り巻く諸課題を解決するため、先進事例の調査や、民間企業・大学等と連携した新技術の実証事業等の検討を進めた。令和7年度は、県及び但馬5市町と連携して、但馬地域におけるインフラ維持管理の高度化・効率化について調査した。

(3) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習【公1】(ア②のみ【収】)

ア 市町災害復旧支援制度(D-SUPPORT)

大規模災害が発生した際、公共土木施設の災害復旧が困難な市町からの要請に応じてセンター職員を派遣し、被災状況の把握等の初動対応及び災害査定の各段階における支援体制を執った。

① 緊急災害復旧支援派遣隊(ひょうごE-DASH)の派遣(初動対応支援)

被災状況を把握し、災害調査や初動対応のアドバイス等を行うため、「緊急災害復旧支援派遣隊(ひょうごE-DASH)」を編成したが、令和7年度の活動実績はなかった。

② 災害復旧支援職員の派遣(災害査定支援)【収】

測量・設計業者等の指導や災害査定設計書の作成などの災害査定の準備及び災害査定の支援を行うため、災害復旧支援職員を派遣することとしていたが、令和7年度の活動実績はなかった。

イ 防災エキスパート活動支援

大規模災害時における公共土木施設の被災状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の事務局として、登録や活動を支援した。

- ・ 防災エキスパート登録者 131名 (R8.3末現在)
- ・ 防災特別講演会参加者 176名 (R7.11.20開催)

「阪神淡路から能登半島を踏まえ、国難災害に備える」

講師：東海国立大学機構名古屋大学減災連携研究センター准教授 平山修久 氏

「近年の気象災害と防災情報の活用」

講師：気象予報士・防災士・流域治水アドバイザー 澤 麻美 氏



災害復旧支援活動状況(奥州市)



防災エキスパート活動状況(奥州市)

ウ 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施した。

- ・令和7年度講習会修了者 281名
- ・講習会修了者名簿登録者数 417名（R8.3現在）

(4) 技術公務員の階層別・専門分野別研修等【公1】（オのみ【収】）

県・市町職員の技術力向上を図るため、実務に即した演習・実習を積極的に導入し、職員の役職に応じたスキルを学ぶ「階層別研修」や分野毎の専門知識の習得を図る「専門分野別研修」を行った。また、研修効果をより高めるための現場研修や「ひょうご土木技術マイスター」制度を活用し、県、市町のニーズに対応するための、「オーダーメイド型研修」等を実施した。

なお、階層別・専門分野別研修の申込受付から修了証発行に至る受講手続きをオンラインで一元化できる「研修管理システム」を導入し、受講者の利便性向上及び研修事務の効率化を推進した。

ア 階層別研修の実施

技術公務員の資質向上を図るため、県・市町職員を対象に、それぞれの階層に応じたテーマで研修を実施した。

表5-1 土木部技術職員（総合土木職）研修（斜体）はR6年度実績

研 修 名	開催日	受講者数
① 新規採用職員研修（前期）	5/14～16	38名
② 新規採用職員研修（後期）	9/18～19	40名
③ 新規採用職員研修（実習）	10/22～24	27名
④ フォローアップ研修（前期）	6/23	35名
⑤ フォローアップ研修（後期）	8/ 1	38名
⑥ 中級技術職員研修	11/21	26名
⑦ 主任研修	11/14	23名
⑧ 主査研修	11/ 7	16名
⑨ 主幹・課長研修	5/ 7	19名
合 計		262名 (214名)

表5-2 市町建設事業担当職員研修

研 修 名	開催日	受講者数
① 新人・初級職員研修〔前期〕	5/22～23	48名
② 新人・初級職員研修〔後期〕	9/25 10/2～3	20名
③ 現場監督員実務研修	12/10	24名
合 計		92名 (128名)

イ 専門分野別研修の実施

県・市町職員の技術力向上を図るため、社会基盤整備、まちづくりに関する分野毎の専門知識の習得を目指し、各種技術研修を実施した。

表5-3 建設技術研修

(斜体) はR6年度実績

研 修 名		開催日	受講者数
道路・橋梁	① 道路計画演習	7/18	48名
	② 交差点計画演習	8/ 8	51名
	③ A s 舗装の基礎知識【ハイブリッド】	8/29	76名
	④ コンクリートの基礎知識【ハイブリッド】	8/ 1	69名
	⑤ PC橋【ハイブリッド】	10/10	59名
	⑥ 道路橋メンテナンス	1/30	27名
	⑦ 橋梁点検O J T	1/19	11名
河川・砂防	① 河川講習会 (計画)	1/14	33名
	② 土木機械設備 (河川・海岸)	10/17	21名
	③ ダム管理技術講習 (基礎)	5/13	19名
	④ ダム管理技術講習 (実務)	5/14	26名
	⑤ 砂防及び急傾斜地	8/26	48名
	⑥ 砂防O J T (砂防堰堤概略設計実務)	7/14～16 7/28～30	10名
		11/ 5～7 11/26～28	9名
	⑦ 河川O J T	8/27	16名
		8/ 5	13名
		8/19	11名
		9/ 2	12名
災害	① 災害復旧実務【オンデマンド】	7/18～ 8/12	121名
構造物設計	① 詳細設計と現場のチェックポイント【ハイブリッド】	6/26	138名
	② 地盤調査 (土質設計演習基礎編)	7/ 3	65名
	③ 地盤調査 (切土・盛土設計)	8/22	32名
	④ 構造物設計演習 (擁壁)	10/30	48名
	⑤ 仮設構造物設計演習	12/ 5	48名
水道	① 水道	11/28	33名
	② 下水道【オンデマンド】	1/15～ 2/13	44名
測量・現場	① 現場研修	12/25	31名
	② 公共測量基礎講座【ハイブリッド】	10/22	36名
	③ " 【オンデマンド】	1/13～2/27	74名
合 計			1,229名 (1,033名)

表5-4 まちづくり担当職員研修

研 修 名		開催日	受講者数
土地区画整理研修		6/18	23名
まちづくり研修		2/ 6	35名
合 計			58名 (25名)



新規採用職員研修（県階層別研修）



構造物（擁壁）設計演習



新人・初級研修〔後期〕（市町階層別研修）



橋梁点検 0JT

ウ 現場研修の実施

県・市町職員を対象に、兵庫県初の「発注者指定型工事」の現場研修を県と共催で実施した。

- ・工事名 （一）加古川水系加古川河川掘削工事（その19）
- ・施工場所 西脇市
- ・受講者数 31名



現場研修（西脇市）

エ 技術公務員キャリア活用研修

社会基盤整備に必要な人材の確保・活用に向け、ベテラン土木技術職員が定年退職後も設計書の作成や現場監理等の発注者実務が担えるよう学び直しを促進する「キャリア活用研修」を県と連携して試行的に実施した。

- ・受講者数 18名

オ 市町建設事業担当職員育成制度【収】

センターにおける積算、工事監理、橋梁老朽化対策などの実務を通じて、市町職員の技術力向上を支援することを目的として、市町職員の受入を実施した。

- ・対象職員 建設事業の経験年数が5年程度以上
- ・受入期間 原則2年間

西宮市 1名（R7.4～R9.3）

配属先：建設技術部技術第2課

川西市 1名（R7.4～R9.3）

配属先：まちづくり推進部市町支援課

カ ひょうご土木技術マイスター制度

センターでは優れた技術力や豊かな経験を有する県土木技術職OB職員を「ひょうご土木技術マイスター」として認定している。

県・市町の要請に応じた「オーダーメイド型研修」や県と共催で実施する「OJT研修」の講師として派遣するなど、マイスター活用に関する調整・支援を積極的に実施した。

・ひょうご土木技術マイスター登録者 44名（R8.3末現在）

表5-5 派遣実績

（斜体）はR6年度実績

種 別	派遣日	派遣先	研修テーマ	参加者数
①オーダーメイド型研修	8/19	県	海岸研修（入門編）	26名
	8/21	県	指定仮設と任意仮設	10名
	8/25	市	元工事検査員の立場から見た工事検査と工事監理のポイント	19名
	11/12	播磨内陸広域行政協議会	技術職員研修（リスクマネジメント）	10名
	12/18	県	港湾海岸施設設計（基礎）	12名
	2/17	市	元工事検査員の立場から見た工事検査と工事監理のポイント	12名
②砂防OJT研修〔再掲〕	7/14～16 7/28～30	県	砂防堰堤の設計から手書き製図まで行う	10名
	11/5～7 11/26～28	県		9名
③河川OJT研修〔再掲〕	8/5	県	河川の流出量算出や硫化能力の算出を行う	13名
	8/19	県		11名
	8/27	県		16名
	9/2	県		12名
④橋梁点検OJT研修〔再掲〕	11/14	県		11名
⑤県階層別研修〔再掲〕	11/14	県	詳細設計成果品の留意点	23名
合 計 14 回 (12回)				194名 (142名)



ひょうご土木技術マイスターによる
県職員研修（龍野土木事務所）



ひょうご土木技術マイスターによる
市町職員研修（南あわじ市）